

令和 8 年度

日南市 公共下水道事業
特定環境保全公共下水道事業
漁業集落排水事業
公設合併処理浄化槽事業 会計予算書

日 南 市

令和 8 年度

日南市公共下水道事業会計予算

令和 8 年度 日南市公共下水道事業会計予算

(総則)

第 1 条 令和 8 年度日南市公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|--------------|--------------------------|
| (1) 年間有収処理水量 | 1,743,240 m ³ |
| (2) 建設改良費 | |
| 污水管きよ等の整備事業 | 817,709 千円 |

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第 1 款 下水道事業収益	1,175,668 千円
第 1 項 営業収益	795,311 千円
第 2 項 営業外収益	380,355 千円
第 3 項 特別利益	2 千円
支 出	
第 1 款 下水道事業費用	1,132,889 千円
第 1 項 営業費用	1,046,031 千円
第 2 項 営業外費用	85,256 千円
第 3 項 特別損失	102 千円
第 4 項 予備費	1,500 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 318,220 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 70,709 千円、当年度分損益勘定留保資金 247,511 千円で補てんするものとする。)

収 入	
第 1 款 資本的収入	1,006,136 千円
第 1 項 企業債	560,900 千円
第 2 項 国庫補助金	356,000 千円
第 3 項 他会計補助金	35,000 千円
第 4 項 負担金	54,236 千円

支 出

第1款 資本的支出	1,324,356 千円
第1項 建設改良費	820,187 千円
第2項 企業債償還金	502,669 千円
第3項 予備費	1,500 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める

事 項	期 間	限 度 額
日南下水終末処理場 汚泥脱水設備更新工事	令和8年度から 令和9年度まで	300,000千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
下水道整備事業	560,900千円	証 書 借 入 又 は 証 券 発 行	6.0% 以内 <small>(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)</small>	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。 ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用及び営業外費用 5,000 千円

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 114,914 千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業の運営のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、50,000千円である。

令和8年2月26日提出

日南市長 高 橋 透

令和 8 年度

日南市公共下水道事業会計予算に関する説明書

令和8年度 日南市公共下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			1,175,668	
	1 営業収益		795,311	
		1 下水道収益	302,246	下水道使用料
		2 他会計負担金	493,064	
		3 その他営業収益	1	
	2 営業外収益		380,355	
		1 受取利息及び配当金	1	
		2 他会計補助金	15,000	
		3 長期前受金戻入	354,836	
		4 消費税還付金	10,000	
		5 雑収益	518	
	3 特別利益		2	
		1 固定資産売却益	1	
		2 過年度損益修正益	1	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用			1,132,889	
	1 営業費用		1,046,031	
		1 管 ぎ よ 費	25,680	管ぎよ等の維持管理に要する経費
		2 ポンプ場費	9,244	ポンプ場等の管理費
		3 処 理 場 費	284,069	終末処理場等の管理費
		4 総 係 費	72,746	事業運営に関する総括的な経費
		5 減価償却費	634,292	
		6 資産減耗費	20,000	
	2 営業外費用		85,256	
		1 支 払 利 息	85,254	企業債利息及び一時借入金利息
		2 雑 支 出	2	
	3 特別損失		102	
		1 固 定 資 産 売 却 損	1	
		2 過 年 度 損 益 修 正 損	100	
		3 そ の 他 特 別 損 失	1	
	4 予 備 費		1,500	
		1 予 備 費	1,500	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			1,006,136	
	1 企 業 債		560,900	
		1 企 業 債	560,900	
	2 国 庫 補 助 金		356,000	
		1 国 庫 補 助 金	356,000	
	3 他 会 計 補 助 金		35,000	
		1 他 会 計 補 助 金	35,000	
	4 負 担 金		54,236	
		1 他 会 計 負 担 金	42,162	
		2 受 益 者 負 担 金	12,074	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			1,324,356	
	1 建 設 改 良 費		820,187	
		1 建 設 改 良 費	817,709	污水管等の整備に係る事業費
		2 固 定 資 産 購 入 費	1	
		3 受 益 者 負 担 金 業 務 費	2,477	受益者負担金業務に要する経費
	2 企 業 債 償 還 金		502,669	
		1 企 業 債 償 還 金	502,669	企業債償還元金
	3 予 備 費		1,500	
		1 予 備 費	1,500	

令和8年度 日南市公共下水道事業予定キャッシュフロー計算書（間接法）
（単位 円）

項 目	令和8年度（当初予算時点）
I 業務活動によるキャッシュフロー	
1 当期純利益	21,465,091
2 業務活動から得た現金・預金（純額）	
（1）減価償却費	654,292,000
（2）引当金の増減	△9,410,966
（3）長期前受金戻入額	△342,039,000
（4）固定資産売却損・修正損等	0
（5）業務活動による資産及び負債の増減	44,102,411
（6）その他（業務活動以外のもの）	
受取利息収入	△1,000
支払利息	85,253,000
固定資産売却益	0
小 計	453,661,536
利息の受取額	1,000
利息の支払額	△85,253,000
業務活動から得た現金・預金（純額）	368,409,536
II 投資活動からのキャッシュフロー	
1 固定資産取得・建設改良事業等実施額	△695,046,000
2 上記実施に係る補助金、負担金等収入	404,760,000
3 固定資産の売却	0
4 投資	0
5 一般会計からの出資金の収入	0
6 投資活動に伴う現金預金の調整	△104,346,121
投資活動から得た現金・預金（純額）	△394,632,121
III 財務活動からのキャッシュフロー	
1 企業債の発行	560,900,000
2 企業債の償還	△502,669,000
3 出資金の収入	0
4 出資金の返還	0
財務活動から得た現金・預金（純額）	58,231,000
IV 現金預金及び現金等価物増加額・減少額	32,008,415
V 現金預金及び現金等価物期首残高	311,837,853
VI 現金預金及び現金等価物期末残高	343,846,268

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	(8)	1,861	35,674	24,140	61,675	12,245	73,920
	資本勘定支弁職員	(5)		21,387	12,755	34,142	6,852	40,994
	合 計	(13)	390	57,061	36,895	95,817	19,097	114,914
前 年 度	損益勘定支弁職員	(8)	390	35,470	31,361	67,221	11,712	78,933
	資本勘定支弁職員	(5)		20,949	12,559	33,508	6,774	40,282
	合 計	(13)	390	56,419	43,920	100,729	18,486	119,215
比 較	損益勘定支弁職員	(0)	1,471	204	△7,221	△5,546	533	△5,013
	資本勘定支弁職員	(0)		438	196	634	78	712
	合 計	(0)	1,471	642	△7,025	△4,912	611	△4,301

() 内は、短時間勤務職員について外書きする。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 勤 勉 手 当	退 職 手 当
手 当 の 内 訳	本年度	1,296	1,638	1,007	4,227	524	24,888	3,315
	前年度	1,296	1,638	1,007	4,238	524	23,844	11,373
	比 較	0	0	0	△ 11	0	1,044	△ 8,058

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考			
給 料	642	給与改定に伴う増減分	1,176		給与改定の状況			
					年 度	給 与 改 定 率	実 施 時 期	備 考
					令和8年度	未定		
					令和7年度	給料表 平均3.24%引上げ 期末勤勉手当 0.05月増	令和7年4月1日	
		昇給に伴う増分	828					
		その他の増減分	△1,362	人事異動等による増減	職員数の異動状況			
					本 年 度	13人		
					前 年 度	13人		
					増 減	0人		
手 当	△7,025	制度改正に伴う減分	612					
		その他の増減分	△7,637					

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	区 分		一般行政職
令和8年4月1日 現在	平均給料月額(円)	329,549	令和7年4月1日 現在	平均給料月額(円)	352,208
	平均給与月額(円)	390,338		平均給与月額(円)	377,008
	平均年齢(歳)	48.3		平均年齢(歳)	45.8

(2) 初任給

区 分	一般行政職(円)	一般会計の制度(円)
高 校 卒	200,300	200,300
短 大 卒	213,100	213,100
大 学 卒	232,000	232,000

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)		級	職員数(人)	構成比(%)
令和8年4月1日 現在	7級	()	()	令和7年4月1日 現在	7級	()	()
	6級	1	7.7		6級	1	7.7
	5級	2	15.4		5級	2	15.4
	4級	7	53.8		4級	6	46.1
	3級	1	7.7		3級	3	23.1
	2級	2	15.4		2級	()	()
	1級	()	()		1級	1	7.7
	計	13	100.0		計	13	100.0

() 内は、短時間勤務職員について外書きする。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一 般 行 政 職	部 長 局 長	課 長 局 長	課 長 補 佐 主 幹	係 長 ・ 主 査 副 主 幹	主 任 主 事 主 任 技 師	副 主 任 主 事 副 主 任 技 師	主 技 師

(4) 昇給

区 分		合 計	一般行政職	区 分		合 計	一般行政職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	13	13	前 年 度	職 員 数 (A) (人)	13	13		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	12	12		昇給に係る職員数 (B) (人)	13	13		
	号給数別内訳	2号給 (人)	3		3	号給数別内訳	2号給 (人)	2	2
		3号給 (人)	0		0		3号給 (人)	1	1
		4号給 (人)	9		9		4号給 (人)	10	10
	6号給 (人)	0	0	6号給 (人)					
比 率 (B)/(A) (%)		92.3	92.3	比 率 (B)/(A) (%)		100.0	100.0		

(5) 期末手当、勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月 分)	職 制 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	部長・課長級の職員15%、課長補佐級の職員10% 主任主事・主任技師以上の職務の職員5%
前 年 度	(1.2) 2.3	(1.2) 2.3	(2.40) 4.60	部長・課長級の職員15%、課長補佐級の職員10% 主任主事・主任技師以上の職務の職員5%
一般会計の制度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	部長・課長級の職員15%、課長補佐級の職員10% 主任主事・主任技師以上の職務の職員5%

() 内は、短時間勤務職員について外書きする。

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709		
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709		

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	国庫補助金	企業債	その他
日南下水終末処理場 汚泥脱水設備更新工事	300,000			令和8年度から 令和9年度まで	300,000	165,000	128,200	6,800

令和8年度日南市公共下水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和9年3月31日）

（単位 円）

		資 産 の 部	
固 定 資 産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		570,211,788	
ロ 建物	1,773,665,055		
減価償却累計額	862,439,434		911,225,621
ハ 構築物	22,656,182,972		
減価償却累計額	11,498,903,604		11,157,279,368
ニ 機械及び装置	7,356,791,170		
減価償却累計額	4,043,075,073		3,313,716,097
ホ 車両運搬具	2,731,881		
減価償却累計額	2,595,286		136,595
ヘ 工具器具及び備品	13,278,499		
減価償却累計額	7,817,875		5,460,624
ト 建設仮勘定		646,434,194	
有形固定資産合計			16,604,464,287
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権		1,331,200	
無形固定資産合計			1,331,200
固定資産合計			16,605,795,487
流 動 資 産			
(1) 現金・預金			343,846,268
(2) 未収金			
イ 営業未収金		42,268,503	
ロ 営業外未収金		12,509,875	
ハ その他未収金		7,225,740	62,004,118
(3) 前払金			0
(4) 貸倒引当金			△6,514,062
流動資産合計			399,336,324
資産合計			17,005,131,811
		負 債 の 部	
固 定 負 債			
(1) 企業債			6,308,099,160
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金		119,910,913	119,910,913
固定負債合計			6,428,010,073
流 動 負 債			
(1) 企業債			501,938,736
(2) 未払金			144,187,868
(3) 引当金			
イ 賞与引当金		5,080,000	
ロ 法定福利費引当金		1,032,000	6,112,000
流動負債合計			652,238,604

繰 延 収 益		
(1) 長期前受金		
イ 受贈財産評価額	43,573,092	
ロ 国庫補助金	13,642,934,808	
ハ 県補助金	37,132,497	
ニ 県交付金	120,980,302	
ホ 他会計負担金	1,062,711,947	
ヘ 受益者負担金	1,339,124,938	
ト 工事負担金	87,716,356	
チ 工事補助金	45,821,269	
リ 他会計補助金	<u>1,004,138,509</u>	
長期前受金合計		17,384,133,718
(2) 長期前受金		
収益化累計額		
イ 受贈財産評価額	△19,236,562	
ロ 国庫補助金	△7,421,956,708	
ハ 県補助金	△23,047,995	
ニ 県交付金	△57,697,838	
ホ 他会計負担金	△488,573,895	
ヘ 受益者負担金	△631,596,673	
ト 工事負担金	△51,456,065	
チ 工事補償金	△2,602,881	
リ 他会計補助金	<u>△188,374,936</u>	
長期前受金		
収益化累計額合計		<u>△8,884,543,553</u>
繰 延 収 益 合 計		<u>8,499,590,165</u>
負 債 合 計		<u>15,579,838,842</u>
資 本 の 部		
資 本 金		
(1) 固有資本金	494,517,566	
(2) 組入資本金	<u>239,255,559</u>	
資 本 金 合 計		733,773,125
剰 余 金		
(1) 資本剰余金		
イ 受贈財産評価額	28,809,760	
ロ 国庫補助金	<u>308,759,340</u>	
資本剰余金合計		337,569,100
(2) 利益剰余金		
イ 減債積立金	307,685,284	
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>46,265,460</u>	
利益剰余金合計		<u>353,950,744</u>
剰 余 金 合 計		<u>691,519,844</u>
資 本 合 計		<u>1,425,292,969</u>
負 債 資 本 合 計		<u>17,005,131,811</u>

注 記

I. 重要な会計方針

改正後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産の減価償却方法

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
建物	15年～50年
構築物	30年～50年
機械及び装置	6年～20年
車両	4年～5年
工具、器具及び備品	3年～10年

2 引当金の計上方法

(1) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4ヶ月分)を計上している。

(2) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4ヶ月分)を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能額を計上している。

(4) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当該事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、一般会計が負担すると見込まれている金額を除いて計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

該当なし

III. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は368,358千円である。

2 引当金の取崩し

IV. その他の注記

該当なし

令和7年度 日南市公共下水道事業予定損益計算書（前年度分）

（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

（単位 円）

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	273,862,000		
(2) 他会計負担金	459,581,000		
(3) その他営業収益	<u>1,000</u>	733,444,000	
2 営業費用			
(1) 管きよ費	26,943,000		
(2) ポンプ場費	7,272,000		
(3) 処理場費	229,004,000		
(4) 総係費	75,081,000		
(5) 減価償却費	612,733,000		
(6) 資産減耗費	<u>21,018,000</u>	<u>972,051,000</u>	
営業利益			△238,607,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,000		
(2) 他会計補助金	21,230,000		
(3) 長期前受金戻入	334,539,000		
(4) 雑収益	<u>548,000</u>	356,318,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	76,740,000		
(2) 雑支出	<u>13,170,000</u>	<u>89,910,000</u>	<u>266,408,000</u>
経常利益			27,801,000
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	1,000		
(2) 過年度損益修正益	<u>1,000</u>	2,000	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	500,000		
(2) 過年度損益修正損	1,000		
(3) その他特別損失	<u>1,000</u>	<u>502,000</u>	<u>△500,000</u>
当年度純利益			27,301,000
前年度繰越利益剰余金			<u>12,186,329</u>
当年度未処分利益剰余金			<u>39,487,329</u>

令和7年度日南市公共下水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和8年3月31日）

（単位 円）

資 産 の 部			
固 定 資 産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		570,211,788	
ロ 建物	1,782,553,917		
減価償却累計額	832,254,946	950,298,971	
ハ 構築物	22,859,593,505		
減価償却累計額	11,098,815,043	11,760,778,462	
ニ 機械及び装置	7,614,829,989		
減価償却累計額	4,239,630,808	3,375,199,181	
ホ 車両運搬具	2,731,881		
減価償却累計額	2,595,286	136,595	
ヘ 工具器具及び備品	13,712,733		
減価償却累計額	7,383,641	6,329,092	
ト 建設仮勘定		660,543,764	
有形固定資産合計			17,323,497,853
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権		1,331,200	
無形固定資産合計			1,331,200
固定資産合計			17,324,829,053
流 動 資 産			
(1) 現金・預金			311,837,853
(2) 未収金			
イ 営業未収金	42,091,162		
ロ 営業外未収金	12,537,708		
ハ その他未収金	6,327,659		60,956,529
(3) 前払金			45,150,000
(4) 貸倒引当金			△6,514,062
流動資産合計			411,430,320
資産合計			17,736,259,373
負 債 の 部			
固 定 負 債			
(1) 企業債		6,274,792,896	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	110,595,947	110,595,947	
固定負債合計			6,385,388,843
流 動 負 債			
(1) 企業債		501,938,736	
(2) 未払金		48,231,298	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	4,997,000		
ロ 法定福利費引当金	1,020,000	6,017,000	
流動負債合計			556,187,034

繰延収益		
(1) 長期前受金		
イ 受贈財産評価額	43,573,092	
ロ 国庫補助金	13,186,727,965	
ハ 県補助金	37,132,497	
ニ 県交付金	121,326,252	
ホ 他会計負担金	1,118,836,382	
ヘ 受益者負担金	1,329,975,430	
ト 工事負担金	87,716,356	
チ 工事補償金	9,270,398	
リ 他会計補助金	777,443,168	
長期前受金合計		16,712,001,540
(2) 長期前受金		
収益化累計額		
イ 受贈財産評価額	△18,362,172	
ロ 国庫補助金	△7,218,063,997	
ハ 県補助金	△19,960,732	
ニ 県交付金	△54,897,447	
ホ 他会計負担金	△452,760,602	
ヘ 受益者負担金	608,927,116	
ト 工事負担金	△50,308,583	
チ 工事補償金	△2,602,881	
リ 他会計補助金	△171,660,448	
長期前受金		
収益化累計額合計		△7,379,689,746
繰延収益合計		<u>9,332,311,794</u>
負債合計		<u>16,273,887,671</u>
資本の部		
資本金		
(1) 固有資本金		494,517,566
(2) 組入資本金		266,608,661
資本金合計		761,126,227
剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 受贈財産評価額	28,809,760	
ロ 国庫補助金	308,759,340	
資本剰余金合計		337,569,100
(2) 利益剰余金		
イ 減債積立金	324,189,046	
ロ 当年度未処分		
利益剰余金	39,487,329	
利益剰余金合計		363,676,375
剰余金合計		<u>701,245,475</u>
資本合計		<u>1,462,371,702</u>
負債資本合計		<u>17,736,259,373</u>

令和8年度 日南市公共下水道事業会計予算実施計画明細書

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	各 目 明 細		
				節	金額	備 考
下水道 事業収益			1,175,668			
	営業収益		795,311			
		下水道収益	302,246	下水道料	302,246	有収汚水量 1,743,240m ³
		他会計金	493,064	一般会計金	493,064	繰出基準に基づく負担金等 雨水処理費 243,025 水質規制費 10,890 水洗化普及費 6,346 特別措置分償還利息 2,141 基礎年金拠出金公的負担経費 2,043 児童手当負担経費 720 汚水公費負担分 227,899
		その他営業収益	1	雑収益	1	
		営業外収益	380,355			
		受取利息及び配当金	1	預金利息	1	
		他会計補助金	15,000	一般会計補助金	15,000	下水道事業運営費補助金
		長期前受金戻	354,836	長期前受金戻	354,836	
		消費税還付金	10,000	消費税還付金	10,000	
		雑収益	518	その他雑収益	518	下水道施設占用使用料
	特別利益		2			
		固定資産売却益	1	固定資産売却益	1	
		過年度損益修正	1	過年度損益修正	1	

支 出

款	項	目	予定額	各 目 明 細		
				節	金額	備 考
下水道 事業費用			1,132,889			
	営業費用		1,046,031			
		管きよ費	25,680	手 当 等	70	時間外勤務手当
				備 消 品 費	52	
				修 繕 費	12,188	管きよ等の維持補修費
				委 託 料	13,275	雨水幹線管理委託料等
				保 険 料	95	
		ポンプ場費	9,244	手 当 等	20	時間外勤務手当
				動 力 費	6,515	電気料
				修 繕 費	2,500	施設維持補修費
				保 険 料	209	
		処理場費	284,069	給 料	13,181	一般職員 3 名
				手 当 等	5,548	扶養手当 234 住居手当 876 通勤手当 72 時間外勤務手当 70 期末勤勉手当 3,816 児童手当 480
				賞与引当金 繰 入 額	1,851	
				法定福利費	3,908	地方公務員共済組合市負担金
				法定福利費引当金 等 繰 入 額	376	
				備 消 品 費	100	
				動 力 費	41,289	電気料
				修 繕 費	4,000	施設維持補修費
				手 数 料	3	受水槽法定点検手数料
				委 託 料	213,047	管理運転業務等委託料
				保 険 料	766	

款	項	目	予定額	各 目 明 細		
				節	金額	備 考
		総 係 費	72,746	報 酬	1,861	下水道事業等審議会報酬
				給 料	22,493	一般職員 5 名
				手 当 等	10,947	管理職手当 524 扶養手当 648 住居手当 270 通勤手当 887 時間外勤務手当 1,092 期末勤勉手当 7,166 児童手当 360
				賞与引当金額 繰 入 額	3,229	
				法定福利費	7,305	地方公務員共済組合市負担金
				法定福利費引当金額 等 繰 入 額	656	
				退職給付費額 引当金額繰入額	3,315	
				旅 費	100	
				備 消 品 費	522	
				光 熱 水 費	72	
				印刷製本費	204	予算書、決算書等
				通信運搬費	302	電話料等
				手 数 料	56	為替振込手数料等
				委 託 料	19,113	下水道使用料賦課徴収事務委託料等
				賃 借 料	17	
				負 担 金	2,059	下水道使用料電算業務負担金等
				補 助 金	495	私道共同排水設備設置補助金
		減価償却費	634,292	有形固定資産 減価償却費	634,292	
		資産減耗費	20,000	固定資産 除 却 費	20,000	
	営業外用 費		85,256			
		支払利息	85,254	企業債利息	85,253	
				一時借入金 利 息	1	
		雑 支 出	2	不 用 品 売 却 原 価	1	
				そ の 他 雑 支 出	1	
	特別損失		102			
		固定資産 売却損	1	固定資産 売却損	1	
		過年度損益 修正	100	過年度損益 修正	100	
		そ の 他 特別損失	1	そ の 他 特別損失	1	
	予備費		1,500			
		予 備 費	1,500	予 備 費	1,500	

資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	各 目 明 細		
				節	金 額	備 考
資 本 的 収 入			1,006,136			
	企 業 債		560,900			
		企 業 債	560,900	企 業 債	560,900	補助事業 289,100 単独事業 99,500 資本費平準化債 150,000 下水道事業債(特別措置分) 22,300
	国庫補助金		356,000			
		国庫補助金	356,000	国庫補助金	356,000	社会資本整備総合交付金
	他 会 計 補 助 金		35,000			
		他 会 計 補 助 金	35,000	一 般 会 計 補 助 金	35,000	下水道事業費補助金
	負 担 金		54,236			
		他 会 計 負 担 金	42,162	一 般 会 計 負 担 金	42,161	下水道事業債(特別措置分)償還元金
				工 事 負 担 金	1	
		受 益 者 負 担 金	12,074	受 益 者 負 担 金	12,074	下水道事業受益者負担金

支 出

款	項	目	予 定 額	各 目 明 細		
				節	金 額	備 考
資 本 的 支 出			1,324,356			
	建 設 改 良 費		820,187			
		建 設 改 良 費	817,709	給 料	21,387	一般職員 5 名
				手 当 等	12,755	扶養手当 414
						住居手当 492
						通勤手当 48
						時間外勤務手当 2,975
期末勤勉手当 8,826						
法定福利費	6,852	地方公務員共済組合市負担金				
旅 費	766					

款	項	目	予 定 額	各 目 明 細		
				節	金 額	備 考
				備 消 品 費	1,054	
				被 服 費	530	
				燃 料 費	285	公用車燃料費
				修 繕 費	135	公用車修繕費
				通 信 運 搬 費	63	郵便料
				手 数 料	140	
				委 託 料	142,212	補助事業 109,000 単独事業 33,212
				賃 借 料	3,084	システムリース料等
				工 事 請 負 費	626,000	補助事業 546,000 単独事業 80,000
				車 両 購 入 費	1,572	
				負 担 金	809	下水道事業団研修負担金等
				保 險 料	58	公用車損害賠償責任保険料
				公 課 費	7	自動車重量税
		固 定 資 産 購 入 費	1	工 具 器 具 及 び 備 品	0	
				用 地 購 入 費	1	
		受 益 者 負 担 金 費	2,477	報 償 費	2,253	前納報奨金
				通 信 運 搬 費	140	郵便料
				手 数 料	20	口座振替手数料等
				負 担 金	63	電算業務負担金等
				貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1	
	企 業 債 償 還 金		502,669			
		企 業 債 償 還 金	502,669	企 業 債 償 還 元 金	502,669	
	予 備 費		1,500			
		予 備 費	1,500	予 備 費	1,500	

令和 8 年度

日南市特定環境保全公共下水道事業会計予算

令和 8 年度 日南市特定環境保全公共下水道事業会計予算

(総則)

第 1 条 令和 8 年度日南市特定環境保全公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|--------------|------------------------|
| (1) 年間有収処理水量 | 264,694 m ³ |
| (2) 建設改良費 | |
| 汚水管きよ等の整備事業 | 288,938 千円 |

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第 1 款 下水道事業収益	187,211 千円
第 1 項 営業収益	95,060 千円
第 2 項 営業外収益	92,149 千円
第 3 項 特別利益	2 千円

支 出	
第 1 款 下水道事業費用	183,410 千円
第 1 項 営業費用	171,758 千円
第 2 項 営業外費用	11,201 千円
第 3 項 特別損失	51 千円
第 4 項 予備費	400 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が

資本的支出額に対し不足する額	32,363 千円は、
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	12,718 千円、
当年度分損益勘定留保資金	19,645 千円で補てんするものとする。)

収 入	
第 1 款 資本的収入	303,801 千円
第 1 項 企業債	141,300 千円
第 2 項 国庫補助金	132,500 千円
第 3 項 他会計補助金	30,000 千円
第 4 項 負担金	1 千円

支 出

第1款	資本的支出	336,164 千円
第1項	建設改良費	288,938 千円
第2項	企業債償還金	46,226 千円
第3項	予備費	1,000 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道整備事業	141,300千円	証書借入又は証券発行	6.0% 以内 <small>(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)</small>	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。 ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、200,000 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額を流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用及び営業外費用 2,000 千円

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 19,480 千円

(他会計からの補助金)

第9条 下水道事業の運営のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、54,500 千円である。

令和8年2月26日提出

日南市長 高橋 透

令和 8 年度

日南市特定環境保全公共下水道事業会計予算に関する説明書

令和8年度 日南市特定環境保全公共下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			187,211	
	1 営業収益		95,060	
		1 下水道収益	50,674	下水道使用料
		2 他会計負担金	44,385	
		3 その他営業収益	1	
	2 営業外収益		92,149	
		1 受取利息及び配当金	1	
		2 他会計補助金	24,500	
		3 長期前受金戻入	65,644	
		4 消費税還付金	2,000	
		5 雑収益	4	
	3 特別利益		2	
		1 固定資産売却益	1	
		2 過年度損益修正益	1	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 下水道事業費用			183,410		
	1 営業費用			171,758	
		1 管 き よ 費	7,407	管きよ等の維持管理に要する経費	
		2 ポ ン プ 場 費	4,701	マンホールポンプ場の運営維持管理費	
		3 処 理 場 費	48,184	終末処理場等の管理費	
		4 総 係 費	15,206	事業運営に関する総括的な経費	
		5 減 価 償 却 費	96,259		
		6 資 産 減 耗 費	1		
	2 営業外費用			11,201	
		1 支 払 利 息	11,198	企業債利息及び一時借入金利息	
		2 消 費 税	1		
		3 雑 支 出	2		
	3 特別損失			51	
		1 固 定 資 産 売 却 損	1		
		2 過 年 度 損 益 修 正 損	50		
	4 予 備 費			400	
1 予 備 費		400			

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			303,801	
	1 企 業 債		141,300	
		1 企 業 債	141,300	
	2 国 庫 補 助 金		132,500	
		1 国 庫 補 助 金	132,500	
	3 他 会 計 補 助 金		30,000	
		1 他 会 計 補 助 金	30,000	
	4 負 担 金		1	
1 他 会 計 負 担 金		1		

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			336,164	
	1 建 設 改 良 費		288,938	
		1 建 設 改 良 費	288,937	汚水管等の整備に係る事業費
		2 固 定 資 産 購 入 費	1	
	2 企 業 債 償 還 金		46,226	
		1 企 業 債 償 還 金	46,226	企業債償還元金
	3 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	

令和8年度 日南市特定環境保全公共下水道事業予定キャッシュフロー計算書（間接法）

（単位 円）

項 目	令和8年度（当初予算時点）
I 業務活動によるキャッシュフロー	
1 当期純利益	2,738,273
2 業務活動から得た現金・預金（純額）	
（1）減価償却費	96,259,000
（2）引当金の増減	△ 2,299,115
（3）長期前受金戻入額	△ 65,644,000
（4）固定資産売却損・修正損等	0
（5）業務活動による資産及び負債の増減	△ 20,516,250
（6）その他（業務活動以外のもの）	
受取利息収入	△ 1,000
支払利息	11,197,000
固定資産売却益	0
小 計	21,733,908
利息の受取額	1,000
利息の支払額	△11,197,000
業務活動から得た現金・預金（純額）	10,537,908
II 投資活動からのキャッシュフロー	
1 固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 286,047,630
2 上記実施に係る補助金、負担金等収入	147,728,000
3 固定資産の売却	0
4 投資	0
5 一般会計からの出資金の収入	0
6 投資活動に伴う現金預金の調整	0
投資活動から得た現金・預金（純額）	△ 138,319,630
III 財務活動からのキャッシュフロー	
1 企業債の発行	141,300,000
2 企業債の償還	△ 46,226,000
3 出資金の収入	0
4 出資金の返還	0
財務活動から得た現金・預金（純額）	95,074,000
IV 現金預金及び現金等価物増加額・減少額	△ 32,707,722
V 現金預金及び現金等価物期首残高	98,043,055
VI 現金預金及び現金等価物期末残高	65,335,333

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)		給 与 費					法 定 福 利 費	合 計	
	特別職	一般職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	(1)		4,139			4,721	8,860	1,531	10,391
	資本勘定支弁職員	(1)		4,449			2,870	7,319	1,770	9,089
	合 計	(2)		8,588			7,591	16,179	3,301	19,480
前 年 度	損益勘定支弁職員	(1)		3,936			3,300	7,236	1,301	8,537
	資本勘定支弁職員	(1)		4,365			2,982	7,347	1,629	8,976
	合 計	(2)		8,301			6,282	14,583	2,930	17,513
比 較	損益勘定支弁職員	(0)		203			1,421	1,624	230	1,854
	資本勘定支弁職員	(0)		84			△112	△28	141	113
	合 計	(0)		287			1,309	1,596	371	1,967

() 内は、短時間勤務職員について外書きする。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	退 職 手 当
手 当 の 内 訳	本年度	726	48	361	540	3,622	2,294
	前年度	1,134	48	74	494	3,587	945
	比 較	△408	0	287	46	35	1,349

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考												
給 料	287	給与改定に伴う増減分	143		給与改定の状況 <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>年 度</th> <th>給 与 改 定 率</th> <th>実 施 時 期</th> <th>備 考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和8年度</td> <td>未定</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>令和7年度</td> <td>給料表 平均3.24%引上げ 期末勤勉手当 0.05月増</td> <td>令和7年4月1日</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	年 度	給 与 改 定 率	実 施 時 期	備 考	令和8年度	未定			令和7年度	給料表 平均3.24%引上げ 期末勤勉手当 0.05月増	令和7年4月1日	
		年 度	給 与 改 定 率	実 施 時 期		備 考											
		令和8年度	未定														
令和7年度	給料表 平均3.24%引上げ 期末勤勉手当 0.05月増	令和7年4月1日															
昇給に伴う増 分	257																
その他の増 減 分	△113	人事異動等による増減		職員数の異動状況 <table border="1" style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>本 年 度</td> <td>2人</td> </tr> <tr> <td>前 年 度</td> <td>2人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>0人</td> </tr> </tbody> </table>	本 年 度	2人	前 年 度	2人	増 減	0人							
本 年 度	2人																
前 年 度	2人																
増 減	0人																
手 当	1,289	制度改正に伴う減分	145														
		その他の増 分	1,144														

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	区 分		一般行政職
令和8年4月1日 現在	平均給料月額(円)	357,800	令和7年4月1日 現在	平均給料月額(円)	345,850
	平均給与月額(円)	407,350		平均給与月額(円)	398,200
	平均年齢(歳)	41		平均年齢(歳)	43

(2) 初任給

区 分	一般行政職(円)	一般会計の制度(円)
高 校 卒	200,300	200,300
短 大 卒	213,100	213,100
大 学 卒	232,000	232,000

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)		級	職員数(人)	構成比(%)
令和8年4月1日 現在	7級	()	()	令和7年4月1日 現在	7級	()	()
	6級	()	()		6級	()	()
	5級	()	()		5級	()	()
	4級	(2)	(100.0)		4級	(2)	(100.0)
	3級	()	()		3級	()	()
	2級	()	()		2級	()	()
	1級	()	()		1級	()	()
	計	(2)	(100.0)		計	(2)	(100.0)

() 内は、短時間勤務職員について外書きする。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一 般 行 政 職	部 長 局 長	課 長 局 長	課 長 補 佐 主 幹	係 長 ・ 主 査 副 主 幹	主 任 主 事 主 任 技 師	副 主 任 主 事 副 主 任 技 師	主 技 師

(4) 昇給

区 分		合 計	一般行政職	区 分		合 計	一般行政職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	2	前 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	2
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2		昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2
	号給数別内訳 4号給 (人)	2	2		号給数別内訳 4号給 (人)	2	2
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月 分)	職 制 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	部長・課長級の職員15%、課長補佐級の職員10% 主任主事・主任技師以上の職務の職員5%
前 年 度	(1.20) 2.3	(1.20) 2.3	(2.40) 4.60	部長・課長級の職員15%、課長補佐級の職員10% 主任主事・主任技師以上の職務の職員5%
一般会計の制度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	部長・課長級の職員15%、課長補佐級の職員10% 主任主事・主任技師以上の職務の職員5%

() 内は、短時間勤務職員について外書きする。

(6) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709		
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709		

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

令和8年度 日南市特定環境保全公共下水道事業予定貸借対照表(当年度分)

(令和9年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		142,365,000	
ロ 建 物	297,276,638		
減価償却累計額	<u>113,273,920</u>	184,002,718	
ハ 構 築 物	4,363,244,500		
減価償却累計額	<u>1,433,584,128</u>	2,929,660,372	
ニ 機 械 及 び 装 置	839,489,155		
減価償却累計額	<u>659,093,732</u>	180,395,423	
ホ 車 両 運 搬 具	2,727,273		
減価償却累計額	<u>490,909</u>	2,236,364	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	1,880,191		
減価償却累計額	<u>1,561,802</u>	318,389	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>9,786,684</u>	
有形固定資産合計			<u>3,448,764,950</u>

固 定 資 産 合 計

3,448,764,950

2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金

65,335,333

(2) 未 収 金

イ 営 業 未 収 金

48,565,000

ロ その他未収金

300,000

48,865,000

(3) 貸 倒 引 当 金

△29,047

流 動 資 産 合 計

114,171,286

資 産 合 計

3,562,936,236

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債 金

653,167,308

(2) 引 当 金

イ 退 職 給 付 引 当 金

15,672,470

15,672,470

固 定 負 債 合 計

668,839,778

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債 金

45,725,463

(2) 未 払 金

107,155,000

(3) 引 当 金

イ 賞 与 引 当 金

544,000

ロ 法 定 福 利 費 引 当 金

119,000

663,000

流 動 負 債 合 計

153,543,463

5 繰延収益

(1) 長期前受金		
イ 受贈財産評価額	857,336,295	
ロ 国庫補助金	1,734,652,585	
ハ 県補助金	47,108,588	
ニ 県交付金	66,006,360	
ホ 他会計負担金	67,579,567	
ヘ 工事補償金	9,960,876	
ト 他会計補助金	<u>693,886,010</u>	
長期前受金合計		3,476,530,281

(2) 繰延収益化累計額		
イ 受贈財産評価額	△565,203,579	
ロ 国庫補助金	△524,942,279	
ハ 県補助金	△12,703,278	
ニ 県交付金	△25,116,182	
ホ 他会計負担金	△28,230,029	
ヘ 工事補償金	△3,920,220	
ト 他会計補助金	<u>△164,912,291</u>	
長期前受金 繰延収益化累計額合計		<u>△1,325,027,858</u>

繰延収益合計 2,151,502,423

負債合計 2,973,885,664

資本の部

6 資本金

(1) 固有資本金	352,153,073	
(2) 組入資本金	<u>11,429,148</u>	

資本金合計 363,582,221

7 剰余金

(1) 資本剰余金		
イ 受贈財産評価額	<u>137,400,000</u>	
資本剰余金合計		137,400,000

(2) 利益剰余金		
イ 減債積立金	68,720,852	
ロ 当年度未処分利益 剰余金	<u>19,347,499</u>	
利益剰余金合計		<u>88,068,351</u>

剰余金合計 225,468,351

資本合計 589,050,572

負債資本合計 3,562,936,236

注 記

I. 重要な会計方針

改正後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産の減価償却方法

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
建 物	15年～50年
構築物	30年～50年
機械及び装置	6年～20年
車 両	4年～ 5年
工具、器具及び備品	3年～10年

2 引当金の計上方法

(1) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4ヶ月分)を計上している。

(2) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4ヶ月分)を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能額を計上している。

(4) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当該事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、一般会計が負担すると見込まれている金額を除いて計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

該当なし

III. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

該当なし

IV. その他の注記

該当なし

令和7年度 日南市特定環境保全公共下水道事業予定損益計算書(前年度分)

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	43,011,818		
(2) 他会計負担金	43,760,000		
(3) その他営業収益	<u>1,000</u>	86,772,818	
2 営業費用			
(1) 管きよ費	5,546,000		
(2) ポンプ場費	3,675,000		
(3) 処理場費	39,539,000		
(4) 総係費	13,118,000		
(5) 減価償却費	96,602,000		
(6) 資産減耗費	<u>1,000</u>	<u>158,481,000</u>	
営業利益			△71,708,182
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,000		
(2) 他会計補助金	17,840,000		
(3) 長期前受金戻入	66,188,000		
(4) 雑収益	<u>4,000</u>	84,033,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	10,088,000		
(2) 雑支出	<u>1,824,000</u>	<u>11,912,000</u>	<u>72,121,000</u>
経常利益			412,818
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	1,000		
(2) 過年度損益修正益	<u>1,000</u>	2,000	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	1,000		
(2) 過年度損益修正損	50,000		
(3) その他特別損失	<u>0</u>	<u>51,000</u>	<u>△49,000</u>
当年度純利益			363,818
前年度繰越利益剰余金			<u>9,873,226</u>
その他未処分利益剰余金変動額			<u>2,811,000</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>13,048,044</u></u>

令和7年度 日南市特定環境保全公共下水道事業予定貸借対照表(前年度分)

(令和8年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		142,365,000	
ロ 建 物	286,237,275		
減価償却累計額	<u>107,096,077</u>	179,141,198	
ハ 構 築 物	3,927,960,208		
減価償却累計額	<u>1,359,406,960</u>	2,568,553,248	
ニ 機 械 及 び 装 置	824,367,394		
減価償却累計額	<u>643,694,669</u>	180,672,725	
ホ 車 両 運 搬 具	2,727,273		
減価償却累計額	<u>0</u>	2,727,273	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	1,880,191		
減価償却累計額	<u>1,532,012</u>	348,179	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>110,250,424</u>	
有形固定資産合計			<u>3,184,058,047</u>

固 定 資 産 合 計

3,184,058,047

2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金

98,043,055

(2) 未 収 金

イ 営 業 未 収 金

48,230,000

ロ その他未収金

2,000,000

50,230,000

(3) 貸 倒 引 当 金

△29,047

流 動 資 産 合 計

148,244,008

資 産 合 計

3,332,302,055

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債 金

584,935,912

(2) 引 当 金

イ 退 職 給 付 引 当 金

13,382,355

13,382,355

固 定 負 債 合 計

598,318,267

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債 金

46,225,463

(2) 未 払 金

34,376,000

(3) 引 当 金

イ 賞 与 引 当 金

620,000

ロ 法 定 福 利 費 引 当 金

111,000

731,000

流 動 負 債 合 計

81,332,463

5 繰延収益

(1) 長期前受金		
イ 受贈財産評価額	857,336,295	
ロ 国庫補助金	1,612,197,585	
ハ 県補助金	47,108,588	
ニ 県交付金	66,006,360	
ホ 他会計負担金	67,579,567	
ヘ 工事補償金	9,960,876	
ト 他会計補助金	<u>661,915,591</u>	
長期前受金合計		3,322,104,862

(2) 繰延収益化累計額		
イ 受贈財産評価額	△555,474,739	
ロ 国庫補助金	△490,112,492	
ハ 県補助金	△11,350,982	
ニ 県交付金	△23,890,078	
ホ 他会計負担金	△26,518,830	
ヘ 工事補償金	△3,455,260	
ト 他会計補助金	<u>△148,591,273</u>	
長期前受金 繰延収益化累計額合計		<u>△1,259,393,654</u>

繰延収益合計 2,062,711,208

負債合計 2,742,361,938

資本の部

6 資本金

(1) 固有資本金	352,153,073	
(2) 組入資本金	<u>11,429,148</u>	

資本金合計 363,582,221

7 剰余金

(1) 資本剰余金		
イ 受贈財産評価額	<u>137,400,000</u>	
資本剰余金合計		137,400,000

(2) 利益剰余金		
イ 減債積立金	68,720,852	
ロ 建設改良積立金	7,189,000	
ハ 当年度未処分利益 剰余金	<u>13,048,044</u>	
利益剰余金合計		<u>88,957,896</u>

剰余金合計 226,357,896

資本合計 589,940,117

負債資本合計 3,332,302,055

令和8年度 日南市特定環境保全公共下水道事業会計予算実施計画明細書

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	各 目 明 細		
				節	金額	備 考
下水道事業	収益		187,211			
	営業	収益	95,060			
		下水道	50,674	下水道	50,674	有収汚水量 264,694m ³
		他会計	44,385	一般会計	44,385	水質規制費 1,280 基礎年金拠出金公の負担経費他 331 児童手当 960 汚水公費負担分 41,814
		その他	1	雑収益	1	
	営業	外	92,149			
		受取利息	1	預金利息	1	
		他会計	24,500	一般会計	24,500	下水道事業運営費補助金
		長期前受	65,644	長期前受	65,644	
		消費税	2,000	消費税	2,000	
		雑	4	不用品	1	
				その他	3	下水道施設占用使用料
	特別	利益	2			
		固定資産	1	固定資産	1	
		過年度損	1	過年度損	1	

支 出

款	項	目	予定額	各 目 明 細		
				節	金額	備 考
下水道 事業費用			183,410			
	営業費用		171,758			
		管きよ費	7,407	備消品費	36	道路陥没及び舗装復旧
				修繕費	1,394	管きよ等の維持補修費
				委託料	5,957	不明水調査業務委託料等
				保険料	20	損害賠償責任保険料
		ポンプ場費	4,701	動力費	2,331	電気料
				修繕費	2,000	施設維持補修費
				通信運搬費	370	電話料
		処理場費	48,184	手当等	20	時間外勤務手当
				光熱水費	16	
				動力費	5,664	電気料
				修繕費	2,500	施設維持補修費
				通信運搬費	113	電話料等
				手数料	2	マネーフレストシステム利用手数料
				委託料	39,824	維持管理業務等委託料
				保険料	45	損害賠償責任保険及び建物共済保険
		総係費	15,206	給料	4,139	一般職員1名
				手当等	2,823	扶養手当 450 住居手当 48 通勤手当 50 時間外勤務手当 123 期末勤勉手当 1,192 児童手当 960
				賞与引当金繰入額	544	
				法定福利費	1,412	地方公務員共済組合市負担金
				法定福利費引当金等繰入額	119	
				退職給付費引当金繰入額	2,294	
			旅費	40		
			備消品費	59	量水器等	

款	項	目	予定額	各 目 明 細		
				節	金額	備 考
				印刷製本費	180	予算書、決算書
				通信運搬費	7	
				手 数 料	11	口座振込手数料等
				委 託 料	3,283	下水道使用料賦課徴収事務委託料等
				負 担 金	295	下水道使用料電算業務負担金等
		減価償却費	96,259	有形固定資産 減価償却費	96,259	
		資産減耗費	1	固 定 資 産 除 却 費	1	
	営業外用		11,201			
		支払利息	11,198	企業債利息	11,197	
				一時借入金 利息	1	
		消費 税	1	消 費 税	1	
		雑 支 出	2	不 用 品 売却原価	1	
				そ の 他 雑 支 出	1	
	特別損失		51			
		固 定 資 産 売却損	1	固 定 資 産 売却損	1	
		過年度損益 修正損	50	過年度損益 修正損	50	
	予備費		400			
		予 備 費	400	予 備 費	400	

資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	各 目 明 細		
				節	金 額	備 考
資 本 的 収 入			303,801			
	企 業 債		141,300			
		企 業 債	141,300	企 業 債	141,300	下水道事業債
	国庫補助金		132,500			
		国庫補助金	132,500	国庫補助金	132,500	社会資本整備総合交付金
	他 会 計 補 助 金		30,000			
		他 会 計 補 助 金	30,000	一 般 会 計 補 助 金	30,000	
	負 担 金		1			
他 会 計 負 担 金		1	工 事 負 担 金	1		

支 出

款	項	目	予 定 額	各 目 明 細		
				節	金 額	備 考
資 本 的 出 支			336,164			
	建設改良費		288,938			
		建設改良費	288,937	給 料	4,449	一般職員 1 名
				手 当 等	2,870	扶養手当 276 通勤手当 311 時間外勤務手当 397 期末勤勉手当 1,886
				法定福利費	1,770	地方公務員共済組合市負担金
				旅 費	28	
				備 消 品 費	89	
				被 服 費	65	
				燃 料 費	69	公用車燃料費
				修 繕 費	21	公用車修繕費
				手 数 料	13	公用車検査手数料等
				委 託 料	17,457	補助事業 7,000 単独事業 10,457
				賃 借 料	53	
				工事請負費	262,000	補助事業 258,000 単独事業 4,000
				負 担 金	24	技能講習会負担金
				保 險 料	29	公用車損害賠償責任保険料
			固 定 資 産 購 入 費	1	工 具 器 具 及 び 備 品	1
		企 業 債 還 金		46,226		
			企 業 債 還 金	46,226	企 業 債 還 元 金	46,226
		予 備 費		1,000		
			予 備 費	1,000	予 備 費	1,000

令和 8 年度

日南市漁業集落排水事業会計予算

令和 8 年度 日南市漁業集落排水事業会計予算

(総則)

第 1 条 令和 8 年度日南市漁業集落排水事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|--------------|-----------------------|
| (1) 年間有収処理水量 | 22,372 m ³ |
| (2) 建設改良費 | |
| 施設の更新等事業 | 16,119 千円 |

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第 1 款 漁業集落排水事業収益	36,500 千円
第 1 項 営業収益	11,605 千円
第 2 項 営業外収益	24,892 千円
第 3 項 特別利益	3 千円

支 出	
第 1 款 漁業集落排水事業費用	33,500 千円
第 1 項 営業費用	31,152 千円
第 2 項 営業外費用	1,544 千円
第 3 項 特別損失	3 千円
第 4 項 予備費	801 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が

資本的支出額に対し不足する額	7,000 千円は、
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	456 千円、
過年度分損益勘定留保資金	6,544 千円で補てんするものとする。)

収 入	
第 1 款 資本的収入	21,000 千円
第 1 項 企業債	7,500 千円
第 2 項 国庫補助金	7,500 千円
第 3 項 他会計補助金	5,919 千円
第 4 項 負担金	81 千円

支 出

第1款	資本的支出	28,000 千円
第1項	建設改良費	16,119 千円
第2項	企業債償還金	11,517 千円
第3項	予備費	364 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
漁業集落排水事業	7,500千円	証書借入又は証券発行	6.0% 以内 <small>(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)</small>	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。 ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額を流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用及び営業外費用 1,000 千円

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 244 千円

(他会計からの補助金)

第9条 漁業集落排水事業の運営のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、20,103 千円である。

令和8年2月26日提出

日南市長 高橋 透

令和 8 年度

日南市漁業集落排水事業会計予算に関する説明書

令和8年度 日南市漁業集落排水事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1	漁業集落排水 事業収益		36,500		
		1 営業収益		11,605	
			1 漁業集落排水 事業収益	3,883	漁業集落排水施設使用料
			2 他会計負担金	7,721	
	3 その他 営業収益	1			
	2 営業外収益		24,892		
		1 受取利息 及び配当金	1		
		2 他会計補助金	14,184		
		3 消費税還付金	100		
		4 長期前受金戻入	9,399		
		5 維持管理 負担金	1,207		
		6 雑収益	1		
	3 特別利益		3		
		1 固定資産 売却益	1		
		2 過年度損益 修正益	1		
		3 その他 特別利益	1		

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1	漁業集落排水事業費用		33,500	
	1 営業費用		31,152	
		1 管きよ費	1,090	管きよ等の維持管理に要する経費
		2 ポンプ場費	710	マンホールポンプ場の運営維持管理費
		3 処理場費	12,476	処理場等の管理費
		4 総係費	1,298	事業運営に関する総括的な経費
		5 減価償却費	15,577	
		6 資産減耗費	1	
	2 営業外費用		1,544	
		1 支払利息	1,543	企業債利息
		2 雑支出	1	
	3 特別損失		3	
		1 固定資産売却損	1	
		2 過年度損益修正	1	
		3 その他特別損失	1	
	4 予備費		801	
		1 予備費	801	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			21,000	
	1 企 業 債		7,500	
		1 企 業 債	7,500	
	2 国 庫 補 助 金		7,500	
		1 国 庫 補 助 金	7,500	
	3 他 会 計 補 助 金		5,919	
		1 他 会 計 補 助 金	5,919	
	4 負 担 金		81	
1 受 益 者 分 担 金		81		

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			28,000	
	1 建 設 改 良 費		16,119	
		1 建 設 改 良 費	16,101	施設の更新等に係る事業費
		2 固 定 資 産 購 入 費	1	
		3 受 益 者 分 担 金 業 務 費	17	
	2 企 業 債 償 還 金		11,517	
		1 企 業 債 償 還 金	11,517	企業債償還元金
	3 予 備 費		364	
1 予 備 費		364		

令和8年度 日南市漁業集落排水事業キャッシュフロー計算書(間接法)

(単位 円)

項 目	令和8年度(当初予算時点)
I 業務活動によるキャッシュフロー	
1 当期純利益	3,920,000
2 業務活動から得た現金・預金(純額)	
(1) 減価償却費	15,576,819
(2) 引当金の増減	0
(3) 長期前受金戻入額	△9,399,406
(4) 固定資産売却損・修正損等	0
(5) 業務活動による資産及び負債の増減	0
(6) その他(業務活動以外のもの)	
受取利息収入	△1,000
支払利息	1,542,179
固定資産売却益	0
小 計	11,638,592
利息の受取額	1,000
利息の支払額	△1,542,179
業務活動から得た現金・預金(純額)	10,097,413
II 投資活動からのキャッシュフロー	
1 固定資産取得・建設改良事業等実施額	△13,636,364
2 上記実施に係る補助金、負担金等収入	7,500,000
3 固定資産の売却	0
4 投資	0
5 一般会計からの出資金の収入	0
6 投資活動に伴う現金預金の調整	△22,681,819
投資活動から得た現金・預金(純額)	△28,818,183
III 財務活動からのキャッシュフロー	
1 企業債の発行	7,500,000
2 企業債の償還	△11,516,463
3 出資金の収入	0
4 出資金の返還	0
財務活動から得た現金・預金(純額)	△4,016,463
IV 現金預金及び現金等価物増加額・減少額	△22,737,233
V 現金預金及び現金等価物期首残高	51,182,021
VI 現金預金及び現金等価物期末残高	28,444,788

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)		給 与 費					法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	(0)				243	243	1	244
	資本勘定支弁職員	(0)							
	合 計	(0)				243	243	1	244
前 年 度	損益勘定支弁職員	(0)				248	248	1	249
	資本勘定支弁職員	(0)							
	合 計	(0)				248	248	1	249
比 較	損益勘定支弁職員	(0)				△5	△5	0	△5
	資本勘定支弁職員	(0)							
	合 計	(0)				△5	△5	0	△5

() 内は、短時間勤務職員について外書きする。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当
本 年 度	本年度	0	0	0	243	0
	前年度	0	0	0	248	0
	比 較	0	0	0	△5	0

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	0	給与改定に伴う増減分	0	
		昇給に伴う増 分	0	
		そ の 他 の 増 減 分	0	
手 当	△5	制度改正に伴う増減分	0	
		そ の 他 の 増 減 分	△5	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	区 分		一般行政職
令和8年4月1日 現在	平均給料月額(円)	—	令和7年4月1日 現在	平均給料月額(円)	—
	平均給与月額(円)	—		平均給与月額(円)	—
	平均年齢(歳)	—		平均年齢(歳)	—

(2) 初任給

区 分	一般行政職(円)	一般会計の制度(円)
高 校 卒	200,300	200,300
短 大 卒	201,000	201,000
大 学 卒	232,000	232,000

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)		級	職員数(人)	構成比(%)
令和8年4月1日 現在	7級	()	()	令和7年4月1日 現在	7級	()	()
	6級	()	()		6級	()	()
	5級	()	()		5級	()	()
	4級	()	()		4級	()	()
	3級	()	()		3級	()	()
	2級	()	()		2級	()	()
	1級	()	()		1級	()	()
	計	(0)	(0.0)		計	(0)	(0.0)

() 内は、短時間勤務職員について外書きする。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一 般 行政 職	部 局 長 長	課 局 長 長	課 長 補 佐 主 幹	係 長 ・ 主 査 副 主 幹	主 任 主 事 主 任 技 師	副 主 任 主 事 副 主 任 技 師	主 技 事 師

(4) 昇給

区 分		合 計	一般行政職	区 分		合 計	一般行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	0	0	前 年 度	職 員 数 (A) (人)	0	0	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	0	0		昇給に係る職員数 (B) (人)	0	0	
	号給数別内訳	—	0		0	号給数別内訳	—	0
	比 率 (B) / (A) (%)	0.0	0.0		比 率 (B) / (A) (%)	0.0	0.0	

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月 分)	職 制 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	部長・課長級の職員15%、課長補佐級の職員10% 主任主事・主任技師以上の職務の職員5%
前 年 度	(1.20) 2.30	(1.20) 2.30	(2.40) 4.60	部長・課長級の職員15%、課長補佐級の職員10% 主任主事・主任技師以上の職務の職員5%
一般会計の制度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	部長・課長級の職員15%、課長補佐級の職員10% 主任主事・主任技師以上の職務の職員5%

() 内は、短時間勤務職員について外書きする。

(6) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709		
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709		

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

令和8年度 日南市漁業集落排水事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和9年3月31日）

（単位 円）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 10,222,332

ロ 建 物 113,333,044

減価償却累計額 18,103,810 95,229,234

ハ 構 築 物 207,245,146

減価償却累計額 34,705,364 172,539,782

ニ 機 械 及 び 装 置 124,892,403

減価償却累計額 36,921,997 87,970,406

有形固定資産合計 365,961,754

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権 72,800

無形固定資産合計 72,800

固 定 資 産 合 計

366,034,554

2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金 28,444,788

(2) 未 収 金

イ 営 業 未 収 金 600,000 600,000

(3) 貸 倒 引 当 金 801

流 動 資 産 合 計

29,045,589

資 産 合 計

395,080,143

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債 92,486,414

固 定 負 債 合 計

92,486,414

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債 12,764,374

(2) 未 払 金 2,100,000

流 動 負 債 合 計

14,864,374

5 繰 延 収 益

(1) 長期前受金

イ 国庫補助金	212,453,866
ロ 県補助金	27,778,780
ハ 受益者分担金	73,760
ニ 他会計繰入金	33,838,606
ホ 他会計補助金	<u>21,566,848</u>

長期前受金合計 295,711,860

(2) 長期前受金
収益化累計額

イ 国庫補助金	△42,351,422
ロ 県補助金	△5,029,342
ハ 受益者分担金	△5,212
ニ 他会計繰入金	△6,954,396
ホ 他会計補助金	<u>△71,164</u>

長期前受金
収益化累計額合計 △54,411,536

繰延収益合計 241,300,324

負債合計 348,651,112

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 固有資本金

26,376,903

資本金合計 26,376,903

7 剰 余 金

(1) 利益剰余金

イ 当年度未処分 利益剰余金	<u>20,052,128</u>
-------------------	-------------------

利益剰余金合計 20,052,128

剰余金合計 20,052,128

資 本 合 計 46,429,031

負債資本合計 395,080,143

注 記

I. 重要な会計方針

改正後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産の減価償却方法

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
建物	15年～50年
構築物	30年～50年
機械及び装置	6年～20年
工具、器具及び備品	3年～10年

2 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

該当なし

III. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

該当なし

IV. その他の注記

人件費にかかる引当金の計上については、該当する手当の支出予定がないため、引当金の計上を行っていない。

令和7年度 日南市漁業集落排水事業予定損益計算書（前年度分）

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

（単位 円）

1 営業収益			
(1) 施設使用料	3,393,000		
(2) 他会計負担金	6,864,000		
(3) その他営業収益	<u>1,000</u>	10,258,000	
2 営業費用			
(1) 管きよ費	876,000		
(2) ポンプ場費	628,000		
(3) 処理場費	9,576,000		
(4) 総係費	1,328,000		
(5) 減価償却費	14,121,000		
(6) 資産減耗費	<u>1,000</u>	<u>26,530,000</u>	
営業利益			△16,272,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,000		
(2) 他会計補助金	11,187,000		
(3) 消費税還付金	100,000		
(4) 長期前受金戻入	8,721,000		
(5) 維持管理負担金	<u>1,244,000</u>	21,253,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	1,464,000		
(2) 雑支出	<u>734,000</u>	<u>2,198,000</u>	<u>19,055,000</u>
経常利益			2,783,000
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	1,000		
(2) 過年度損益修正益	228,000		
(3) その他特別利益	<u>1,000</u>	230,000	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	1,000		
(2) 過年度損益修正損	1,000		
(3) その他特別損失	<u>1,000</u>	<u>3,000</u>	<u>227,000</u>
当年度純利益			3,010,000
前年度繰越利益剰余金			<u>13,122,128</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>16,132,128</u></u>

令和7年度 日南市漁業集落排水事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和8年3月31日）

（単位 円）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 10,222,332

ロ 建 物 113,333,044

減価償却累計額 14,483,048 98,849,996

ハ 構 築 物 207,245,146

減価償却累計額 28,043,191 179,201,955

ニ 機 械 及 び 装 置 109,230,584

減価償却累計額 31,628,113 77,602,471

ホ 建 設 仮 勘 定 2,025,455

有形固定資産合計 367,902,209

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権 72,800

無形固定資産合計 72,800

固 定 資 産 合 計

367,975,009

2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金 51,182,021

(2) 未 収 金

イ 営 業 未 収 金 600,000 600,000

(3) 貸 倒 引 当 金 801

流 動 資 産 合 計

51,782,822

資 産 合 計

419,757,831

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債 97,750,788

固 定 負 債 合 計

97,750,788

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債 11,516,463

(2) 未 払 金 24,100,000

流 動 負 債 合 計

35,616,463

5 繰 延 収 益

(1) 長期前受金

イ 国庫補助金	205,635,685
ロ 県補助金	27,778,780
ハ 受益者分担金	73,760
ニ 他会計繰入金	33,838,606
ホ 他会計補助金	<u>21,566,848</u>

長期前受金合計 288,893,679

(2) 長期前受金

収益化累計額	
イ 国庫補助金	△34,898,670
ロ 県補助金	△4,144,432
ハ 受益者分担金	△3,909
ニ 他会計繰入金	△5,915,019
ホ 他会計補助金	<u>△50,100</u>

長期前受金
収益化累計額合計 △45,012,130

繰延収益合計 243,881,549

負債合計 377,248,800

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 固有資本金

26,376,903

資本金合計 26,376,903

7 剰 余 金

(1) 利益剰余金

イ 当年度未処分 利益剰余金	<u>16,132,128</u>
-------------------	-------------------

利益剰余金合計 16,132,128

剰余金合計 16,132,128

資 本 合 計 42,509,031

負債資本合計 419,757,831

令和8年度 日南市漁業集落排水事業会計予算実施計画明細書

収益的収入及び支出

収入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	各 目 明 細		
				節	金額	備 考
漁業集落排水事業収 入 益			36,500			
	営業収益		11,605			
		漁業集落排水事業収益	3,883	漁業集落排水施設使用料	3,883	有収汚水量 22,372m ³
		他会計金負担	7,721	一般会計金負担	7,721	污水公費負担分
		その他営業収益	1	雑収益	1	
	営業外収 入 益		24,892			
		受取利息及び配当金	1	預金利息	1	
		他会計補助金	14,184	一般会計補助金	14,184	漁業集落排水事業運営費補助金
		消費税還付金	100	消費税還付金	100	
		長期前受金戻入	9,399	長期前受金戻入	9,399	
		維持管理負担金	1,207	維持管理負担金	1,207	漁業集落排水管理負担金(串間市)
		雑収益	1	その他雑収益	1	
	特別利益		3			
		固定資産売却益	1	固定資産売却益	1	
		過年度損益修正益	1	過年度損益修正益	1	
		その他特別利益	1	その他特別利益	1	

支 出

款	項	目	予定額	各 目 明 細		
				節	金額	備 考
漁業集落排水事業用費			33,500			
	営業費用		31,152			
		管 ぎ よ 費	1,090	備 消 品 費	4	舗装補修材
				修 繕 費	1,084	道路陥没及び舗装復旧
				保 險 料	2	損害賠償責任保険料
		ポンプ場費	710	動 力 費	420	電気料
				修 繕 費	245	マンホールポンプ修繕料
				通信運搬費	45	電話料
		処 理 場 費	12,476	光 熱 水 費	40	水道料
				動 力 費	1,899	電気料
				修 繕 費	526	処理施設修繕料
				通信運搬費	63	電話料
				委 託 料	9,928	維持管理業務等委託料等
				保 險 料	20	損害賠償責任保険及び建物共済保険
		総 係 費	1,298	手 当 等	243	時間外勤務手当
				法定福利費	1	地方公務員共済組合市負担金
				旅 費	49	
				備 消 品 費	39	
				燃 料 費	22	公用車燃料費
				印刷製本費	171	予算書、決算書
			手 数 料	4	窓口収納手数料、為替振込手数料	
			委 託 料	692	使用料賦課徴収事務委託料等	
			賃 借 料	18	コピー機リース料	

款	項	目	予定額	各 目 明 細		
				節	金額	備 考
				負 担 金	59	企業会計システム経費負担金等
		減価償却費	15,577	有形固定資産 減価償却費	15,577	
		資産減耗費	1	固 定 資 産 除 却 費	1	
	営 業 外 費 用		1,544			
		支 払 利 息	1,543	企業債利息	1,543	
		雑 支 出	1	そ の 他 雑 支 出	1	
	特別損失		3			
		固 定 資 産 売 却 損	1	固 定 資 産 売 却 損	1	
		過 年 度 損 益 修 正 損	1	過 年 度 損 益 修 正 損	1	
		そ の 他 特 別 損 失	1	そ の 他 特 別 損 失	1	
	予 備 費		801			
		予 備 費	801	予 備 費	801	

資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	各 目 明 細		
				節	金 額	備 考
資 本 的 収 入			21,000			
	企 業 債		7,500			
		企 業 債	7,500	企 業 債	7,500	下 水 道 事 業 債
	国 庫 補 助 金		7,500			
		国 庫 補 助 金	7,500	国 庫 補 助 金	7,500	水 産 基 盤 整 備 事 業 費 (漁 村 整 備 事 業) 補 助 金
	他 会 計 補 助 金		5,919			
		他 会 計 補 助 金	5,919	一 般 会 計 補 助 金	5,919	漁 業 集 落 排 水 事 業 費 補 助 金
	負 担 金		81			
受 益 者 分 担 金		81	受 益 者 分 担 金	81	漁 業 集 落 排 水 事 業 受 益 者 分 担 金	

支 出

款	項	目	予 定 額	各 目 明 細		
				節	金 額	備 考
資 本 的 出 支			28,000			
	建設改良費		16,119			
		建設改良費	16,101	委 託 料	2,000	補助事業
				工 事 請 負 費	14,101	補助事業 单独事業
		固 定 資 產 購 入 費	1	工 具 器 具 及 備 品	1	
		受 益 者 分 担 金 業 務 費	17	報 償 費	17	
	企 業 還 債 金		11,517			
		企 業 還 債 金	11,517	企 業 還 元 債 金	11,517	
	予 備 費		364			
		予 備 費	364	予 備 費	364	

令和 8 年度

日南市公設合併処理浄化槽事業会計予算

令和 8 年度 日南市公設合併処理浄化槽事業会計予算

(総則)

第 1 条 令和 8 年度日南市公設合併処理浄化槽事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|-----------------|------------|
| (1) 合併処理浄化槽設置基数 | 100 基 |
| (2) 建設改良費 | |
| 合併処理浄化槽の整備事業 | 128,423 千円 |

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第 1 款 浄化槽事業収益	117,000 千円
第 1 項 営業収益	78,628 千円
第 2 項 営業外収益	38,369 千円
第 3 項 特別利益	3 千円

支 出	
第 1 款 浄化槽事業費用	112,000 千円
第 1 項 営業費用	106,399 千円
第 2 項 営業外費用	5,121 千円
第 3 項 特別損失	3 千円
第 4 項 予備費	477 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が

資本的支出額に対し不足する額 16,500 千円は、
 当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 6,332 千円、
 過年度分損益勘定留保資金 10,168 千円で補てんするものとする。)

収 入	
第 1 款 資本的収入	141,000 千円
第 1 項 企業債	83,000 千円
第 2 項 国庫補助金	30,242 千円
第 3 項 県補助金	12,418 千円
第 4 項 他会計補助金	2,514 千円
第 5 項 負担金	8,766 千円
第 6 項 その他資本的収入	4,060 千円

支 出

第1款	資本的支出	157,500 千円
第1項	建設改良費	128,423 千円
第2項	企業債償還金	16,112 千円
第3項	その他資本的支出	12,418 千円
第4項	予備費	547 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
浄化槽整備事業	83,000千円	証書借入又は証券発行	6.0% 以内 <small>(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)</small>	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。 ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額を流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用及び営業外費用 1,000 千円

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 24,812 千円

(他会計からの補助金)

第9条 浄化槽事業の運営のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、23,997 千円である。

令和8年2月26日提出

日南市長 高橋 透

令和 8 年度

日南市公設合併処理浄化槽事業会計予算に関する説明書

令和8年度 日南市公設合併処理浄化槽事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 浄化槽事業収益			117,000	
	1 営業収益		78,628	
		1 浄化槽収益	54,852	公設合併浄化槽使用料
		2 他会計負担金	23,775	
		3 その他営業収益	1	
	2 営業外収益		38,369	
		1 受取利息及び配当金	2	
		2 他会計補助金	21,483	
		3 消費税還付金	1,000	
		4 長期前受金戻入	15,883	
		5 雑収益	1	
	3 特別利益		3	
		1 固定資産売却益	1	
		2 過年度損益修正益	1	
		3 その他特別利益	1	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 浄化槽事業費用			112,000	
	1 営業費用		106,399	
		1 浄化槽費	51,363	浄化槽の維持管理に要する経費
		2 総係費	20,677	事業運営に関する総括的な経費
		3 減価償却費	34,358	
		4 資産減耗費	1	
	2 営業外費用		5,121	
		1 支払利息	5,120	企業債利息
		2 雑支出	1	
	3 特別損失		3	
		1 固定資産売却損	1	
		2 過年度損益修正損	2	
	4 予備費		477	
		1 予備費	477	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			141,000	
	1 企 業 債		83,000	
		1 企 業 債	83,000	
	2 国 庫 補 助 金		30,242	
		1 国 庫 補 助 金	30,242	
	3 県 補 助 金		12,418	
		1 県 補 助 金	12,418	
	4 他 会 計 補 助 金		2,514	
		1 他 会 計 補 助 金	2,514	
	5 負 担 金		8,766	
		1 受 益 者 分 担 金	8,766	
	6 そ の 他 資 本 的 収 入		4,060	
		1 基 金 取 崩 収 入	4,060	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			157,500	
	1 建 設 改 良 費		128,423	
		1 建 設 改 良 費	128,423	浄化槽の整備に係る事業費
	2 企 業 債 償 還 金		16,112	
		1 企 業 債 償 還 金	16,112	企業債償還元金
	3 そ の 他 資 本 的 支 出		12,418	
		1 基 金	12,418	公設浄化槽基金
	4 予 備 費		547	
		1 予 備 費	547	

令和8年度 日南市公設合併処理浄化槽事業キャッシュフロー計算書(間接法)
(単位 円)

項 目	令和8年度(当初予算時点)
I 業務活動によるキャッシュフロー	
1 当期純利益	3,075,000
2 業務活動から得た現金・預金(純額)	
(1) 減価償却費	34,357,286
(2) 引当金の増減	1,706,000
(3) 長期前受金戻入額	△15,883,532
(4) 固定資産売却損・修正損等	0
(5) 業務活動による資産及び負債の増減	0
(6) その他(業務活動以外のもの)	
受取利息収入	△2,000
支払利息	5,119,488
固定資産売却益	0
小 計	28,372,242
利息の受取額	2,000
利息の支払額	△5,119,488
業務活動から得た現金・預金(純額)	23,254,754
II 投資活動からのキャッシュフロー	
1 固定資産取得・建設改良事業等実施額	△108,555,455
2 上記実施に係る補助金、負担金等収入	58,000,000
3 固定資産の売却	0
4 投資	0
5 一般会計からの出資金の収入	0
6 投資活動に伴う現金預金の調整	△17,321,635
投資活動から得た現金・預金(純額)	△67,877,090
III 財務活動からのキャッシュフロー	
1 企業債の発行	83,000,000
2 企業債の償還	△16,111,720
3 出資金の収入	0
4 出資金の返還	0
財務活動から得た現金・預金(純額)	66,888,280
IV 現金預金及び現金等価物増加額・減少額	22,265,944
V 現金預金及び現金等価物期首残高	80,220,589
VI 現金預金及び現金等価物期末残高	102,486,533

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)		給 与 費					法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	(2)	0	9,387		5,421	14,808	2,952	17,760
	資本勘定支弁職員	(1)	0	3,534		2,361	5,895	1,157	7,052
	合 計	(3)	0	12,921		7,782	20,703	4,109	24,812
前 年 度	損益勘定支弁職員	(2)	234	9,092		4,706	14,032	2,975	17,007
	資本勘定支弁職員	(1)	0	4,320		2,390	6,710	1,437	8,147
	合 計	(3)	234	13,412		7,096	20,742	4,412	25,154
比 較	損益勘定支弁職員	(0)	△234	295		715	776	△23	753
	資本勘定支弁職員	(0)	0	△786		△29	△815	△280	△1,095
	合 計	(0)	△234	△491		686	△39	△303	△342

() 内は、短時間勤務職員について外書きする。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時間外勤務手当	期 末 勤 勉 手 当
内 訳	本年度	156	258	359	1,512	5,317
	前年度	138	258	308	850	5,423
	比 較	18	0	51	662	△106

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考			
給 料	△491	給与改定に伴う増減分	381		給与改定の状況			
					年 度	給 与 改 定 率	実 施 時 期	備 考
					令和8年度	未定		
					令和7年度	給料表 平均3.24%引上げ 期末勤勉手当 0.05月増	令和7年4月1日	
		昇給に伴う増分	105					
		その他の増減分	△977	人事異動等による増減	職員数の異動状況			
					本 年 度	3人		
					前 年 度	3人		
					増 減	0人		
手 当	686	制度改正に伴う増減分	228					
		その他の増減分	458					

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	区 分		一般行政職
令和8年4月1日 現在	平均給料月額(円)	358,900	令和7年4月1日 現在	平均給料月額(円)	372,533
	平均給与月額(円)	422,351		平均給与月額(円)	415,656
	平均年齢(歳)	45.0		平均年齢(歳)	47.7

(2) 初任給

区 分	一般行政職(円)	一般会計の制度(円)
高 校 卒	200,300	200,300
短 大 卒	201,000	210,000
大 学 卒	232,000	232,000

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)		級	職員数(人)	構成比(%)
令和8年4月1日 現在	7級	()	()	令和7年4月1日 現在	7級	()	()
	6級	()	()		6級	()	()
	5級	()	()		5級	()	()
	4級	2	67.0		4級	3	100.0
	3級	1	33.0		3級	()	()
	2級	()	()		2級	()	()
	1級	()	()		1級	()	()
	計	3	100.0		計	3	100.0

() 内は、短時間勤務職員について外書きする。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一 般 行政 職	部 局 長 長	課 局 長 長	課 長 補 佐 主 幹	係 長 ・ 主 査 副 主 幹	主 任 主 事 主 任 技 師	副 主 任 主 事 副 主 任 技 師	主 技 事 師

(4) 昇給

区 分		合 計	一般行政職	区 分		合 計	一般行政職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	3	3	前 年 度	職 員 数 (A) (人)	3	3
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	3		昇給に係る職員数 (B) (人)	3	3
	号給数別内訳 4号給 (人)	3	3		号給数別内訳 4号給 (人)	3	3
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月 分)	職 制 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	部長・課長級の職員15%、課長補佐級の職員10% 主任主事・主任技師以上の職務の職員5%
前 年 度	(1.20) 2.30	(1.20) 2.30	(2.40) 4.60	部長・課長級の職員15%、課長補佐級の職員10% 主任主事・主任技師以上の職務の職員5%
一般会計の制度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	部長・課長級の職員15%、課長補佐級の職員10% 主任主事・主任技師以上の職務の職員5%

() 内は、短時間勤務職員について外書きする。

(6) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709		
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709		

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

令和8年度 日南市公設合併処理浄化槽事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和9年3月31日）

（単位 円）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 構 築 物

1,059,094,991

減価償却累計額

146,457,815

912,637,176

ロ 車 両 運 搬 具

45,124

減価償却累計額

42,867

2,257

有形固定資産合計

912,639,433

(2) 投資その他の資産

イ 基 金

140,980,000

投資その他の資産合計

140,980,000

固 定 資 産 合 計

1,053,619,433

2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金

102,486,533

(2) 未 収 金

イ 営 業 未 収 金

200,000

ロ その他未収金

1,000,000

1,200,000

流 動 資 産 合 計

103,686,533

資 産 合 計

1,157,305,966

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

605,001,945

(2) 引 当 金

イ 退 職 給 付 引 当 金

6,288,000

6,288,000

固 定 負 債 合 計

611,289,945

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

18,304,656

(2) 未 払 金

11,180,000

(3) 引 当 金

イ 賞 与 引 当 金

1,278,000

ロ 法 定 福 利 費 引 当 金

260,000

1,538,000

流 動 負 債 合 計

31,022,656

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 受贈財産評価額	3,772,728
ロ 国庫補助金	292,412,190
ハ 県補助金	39,777,440
ニ 受益者分担金	92,971,854
ホ 他会計繰入金	46,327,158
ヘ 他会計補助金	<u>37,016,821</u>

長期前受金合計

512,278,191

(2) 長期前受金 収益化累計額

イ 受贈財産評価額	△1,573,892
ロ 国庫補助金	△41,983,042
ハ 県補助金	0
ニ 受益者分担金	△13,625,097
ホ 他会計繰入金	△8,690,632
ヘ 他会計補助金	<u>△3,211,263</u>

長期前受金

収益化累計額合計

△69,083,926

繰延収益合計

443,194,265

負債合計

1,085,506,866

資本の部

6 資本金

(1) 固有資本金

59,860,055

資本金合計

59,860,055

7 剰余金

(1) 利益剰余金

イ 当年度未処分

利益剰余金

11,939,045

利益剰余金合計

11,939,045

剰余金合計

11,939,045

資本合計

71,799,100

負債資本合計

1,157,305,966

注 記

I. 重要な会計方針

改正後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産の減価償却方法

- ・減価償却の方法 定額法
 - ・主な耐用年数
- | | |
|-----|-------|
| 構築物 | 28年 |
| 車 両 | 4年～5年 |

2 引当金の計上方法

(1) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4ヶ月分)を計上している。

(2) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4ヶ月分)を計上している。

(3) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当該事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、一般会計が負担すると見込まれている金額を除いて計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

該当なし

III. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

該当なし

IV. その他の注記

該当なし

令和7年度 日南市公設合併処理浄化槽事業予定損益計算書（前年度分）

（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

（単位 円）

1 営業収益			
(1) 浄化槽使用料	46,350,000		
(2) 他会計負担金	22,217,000		
(3) その他営業収益	<u>1,000</u>	68,568,000	
2 営業費用			
(1) 浄化槽費	43,560,000		
(2) 総係費	19,381,000		
(3) 減価償却費	31,543,000		
(4) 資産減耗費	<u>2,449,000</u>	<u>96,933,000</u>	
営業利益			△28,365,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	2,000		
(2) 他会計補助金	20,837,000		
(3) 消費税還付金	1,000,000		
(4) 長期前受金戻入	15,862,000		
(5) 雑収益	<u>1,000</u>	37,702,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	3,967,000		
(2) 雑支出	<u>1,649,000</u>	<u>5,616,000</u>	<u>32,086,000</u>
経常利益			3,721,000
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	1,000		
(2) 過年度損益修正益	1,000		
(3) その他特別利益	<u>1,000</u>	3,000	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	1,000		
(2) 過年度損益修正損	2,000		
(3) その他特別損失	<u>0</u>	<u>3,000</u>	<u>0</u>
当年度純利益			3,721,000
前年度繰越利益剰余金			<u>5,143,045</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>8,864,045</u></u>

令和7年度 日南市公設合併処理浄化槽事業予定貸借対照表 (前年度分)

(令和8年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 構 築 物 950,539,536

減価償却累計額 112,100,529 838,439,007

ロ 車 両 運 搬 具 45,124

減価償却累計額 42,867 2,257

有形固定資産合計 838,441,264

(2) 投資その他の資産

イ 基 金 132,622,000

投資その他の資産合計 132,622,000

固 定 資 産 合 計 971,063,264

2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金 80,220,589

(2) 未 収 金

イ 営 業 未 収 金 200,000

ロ その他未収金 1,000,000 1,200,000

流 動 資 産 合 計 81,420,589

資 産 合 計 1,052,483,853

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債 540,306,601

(2) 引 当 金

イ 退 職 給 付 引 当 金 4,645,000 4,645,000

固 定 負 債 合 計 544,951,601

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債 16,111,720

(2) 未 払 金 11,180,000

(3) 引 当 金

イ 賞 与 引 当 金 1,226,000

ロ 法 定 福 利 費 引 当 金 249,000 1,475,000

流 動 負 債 合 計 28,766,720

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 受贈財産評価額	3,772,728
ロ 国庫補助金	264,919,462
ハ 県補助金	28,488,349
ニ 受益者分担金	85,002,763
ホ 他会計繰入金	46,327,158
ヘ 他会計補助金	<u>34,731,366</u>

長期前受金合計

463,241,826

(2) 長期前受金 収益化累計額

イ 受贈財産評価額	△1,290,346
ロ 国庫補助金	△32,348,065
ハ 県補助金	0
ニ 受益者分担金	△10,526,934
ホ 他会計繰入金	△6,951,181
ヘ 他会計補助金	<u>△2,083,868</u>

長期前受金

収益化累計額合計

△53,200,394

繰延収益合計

410,041,432

負債合計

983,759,753

資本の部

6 資本金

(1) 固有資本金

59,860,055

資本金合計

59,860,055

7 剰余金

(1) 利益剰余金

イ 当年度未処分

利益剰余金

8,864,045

利益剰余金合計

8,864,045

剰余金合計

8,864,045

資本合計

68,724,100

負債資本合計

1,052,483,853

令和8年度 日南市公設合併処理浄化槽事業会計予算実施計画明細書

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	各 目 明 細		
				節	金額	備 考
浄化槽 事業収益			117,000			
	営業収益		78,628			
		浄化槽収益	54,852	公設浄化槽 使用料	54,852	
		他会計 負担金	23,775	一般会計 負担金	23,775	污水公費負担分
		その他 営業収益	1	雑収益	1	
	営業外 収益		38,369			
		受取利息 及び配当金	2	預金利息	1	
				基金利息	1	
		他会計 補助金	21,483	一般会計 補助金	21,483	浄化槽事業運営費補助金
		消費 税還付金	1,000	消費 税還付金	1,000	
		長期前 受金戻 入	15,883	長期前 受金戻 入	15,883	
		雑 収益	1	そ の 他 雑 収 益	1	
	特別利益		3			
		固定資 産 売却 益	1	固定資 産 売却 益	1	
		過年度 損益 修正 益	1	過年度 損益 修正 益	1	
		そ の 他 特 別 収 益	1	そ の 他 特 別 収 益	1	

支 出

款	項	目	予定額	各 目 明 細		
				節	金額	備 考
浄化槽 事業費用			112,000			
	営業費用		106,399			
		浄化槽費	51,363	修繕費	2,081	公設浄化槽修繕料
				手数料	4,572	法11条検査手数料等
				委託料	43,956	浄化槽保守点検及び清掃業務委託料等
				賃借料	754	浄化槽管理システム賃借料
		総係費	20,677	給料	9,387	職員2名
				手当等	4,195	住居手当 258 通勤手当 48 時間外勤務手当 1,116 期末勤勉手当 3,819 R7賞与引当金繰入額 △1,226 児童手当 180
				賞与引当金繰入額	1,278	
				法定福利費	2,703	地方公務員共済組合市負担金 2,952 R7法定福利費引当金繰入額 △249
				法定福利費引当金等繰入額	260	
				退職給付費引当金繰入額	1,643	
				旅費	44	
				印刷製本費	382	予算書、決算書、パンフレット
				通信運搬費	261	
				手数料	245	口座振替・窓口収納・為替振込手数料等
				負担金	279	県浄化槽普及促進協議会負担金等

款	項	目	予定額	各 目 明 細		
				節	金額	備 考
		減価償却費	34,358	有形固定資産 減価償却費	34,358	
		資産減耗費	1	固定資産 除却費	1	
	営業外用		5,121			
		支払利息	5,120	企業債利息	5,120	
		雑支出	1	その他 雑支出	1	
	特別損失		3			
		固定資産 売却損	1	固定資産 売却損	1	
		過年度損益 修正損	2	過年度損益 修正損	2	過年度地方公務員災害補償基金 不足分
	予備費		477			
		予備費	477	予備費	477	

資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	各 目 明 細		
				節	金 額	備 考
資 本 的 収 入			141,000			
	企 業 債		83,000			
		企 業 債	83,000	企 業 債	83,000	下水道事業債
	国庫補助金		30,242			
		国庫補助金	30,242	国庫補助金	30,242	循環型社会形成推進交付金
	県 補 助 金		12,418			
		県 補 助 金	12,418	県 補 助 金	12,418	浄化槽設置整備事業費補助金
	他 会 計 補 助 金		2,514			
		他 会 計 補 助 金	2,514	一 般 会 計 補 助 金	2,514	浄化槽事業費補助金
	負 担 金		8,766			
		受 益 者 分 担 金	8,766	受 益 者 分 担 金	8,766	
	そ の 他 資 本 的 収 入		4,060			
		基 金 取 崩 収 入	4,060	基 金 取 崩 収 入	4,060	

支 出

款	項	目	予定額	各 目 明 細		
				節	金額	備 考
資本的支出 資 支			157,500			
	建設改良費		128,423			
		建設改良費	128,423	給 料	3,534	職員 1 名
				手 当 等	2,361	扶養手当 156 通勤手当 311 時間外勤務手当 396 期末勤勉手当 1,498
				法定福利費	1,157	地方公務員共済組合市負担金
				備 消 品 費	749	
				被 服 費	97	
				燃 料 費	109	公用車燃料費
				修 繕 費	111	公用車修繕費
				手 数 料	28	公用車車検手数料
				委 託 料	223	積算システム保守委託料
				賃 借 料	605	積算システム賃借料等
				保 険 料	29	公用車損害賠償責任保険料
				公 課 費	9	自動車重量税
				工事請負費	119,108	補助事業（公設浄化槽設置工事費）
					303	単独事業（プロワ更新工事費）
		企 業 債 還 金		16,112		
			企 業 債 還 金	16,112	企 業 債 還 元 金	16,112
		そ の 他 資 本 的 支 出		12,418		
			基 金	12,418	公 設 浄 化 槽 基 金	12,418
	予 備 費		547			
		予 備 費	547	予 備 費	547	